

国道 33 号サイクル&バスライド実証実験の報告

緒方 玄司

四国地方整備局 松山河川国道事務所 調査第二課(〒790-8574 愛媛県松山市土居田町 797 番地 2)

渋滞が著しい国道 33 号天山交差点へ流入する自転車交通の、バス利用への転換促進を図るため、当該路線沿線住民を対象として、サイクル&バスライド（バス乗り換え用駐輪場の設置）の実証実験を行ったものである。

キーワード サイクル&バスライド、渋滞対策、駐輪場、社会実験

1. はじめに

松山都市圏においては、放射・環状型に軌道系交通網が配置され、軌道系交通が敷設されていない地域ではバスサービスの強化を図るなど、公共交通の既存ストックが比較的充実しているほか、平坦な地形・温暖な気候など、自転車の利用に適した地域条件を有している。

しかしながら、近年の自動車交通の増大や市街地の郊外化の進展等により、幹線道路の各所で交通渋滞が慢性化し、社会・経済活動に大きな影響を及ぼしており、自動車交通から公共交通への転換を促す施策の導入が求められているところである。

本論文は、こうした状況を背景として、松山都市圏の中で特に渋滞の著しい国道 33 号の沿線地区を対象として、公共交通（バス）利用促進策の一つとしてサイクル&バスライド（以下、「C&BR」という）に着目し、当該施策の実証実験について検討・実施した結果を報告するものである。



図-1 位置図

2. 実験実施箇所の選定

実証実験を実施するにあたり、(1)国道 33 号沿線の地区条件、(2)沿線住民のニーズ・意識、(3)現地状況の観点から、C&BR駐輪場の設置箇所及びアプローチ地区について検討を行った。

(1) 地区条件からの検討

過年度に実施した沿線住民アンケート結果やプロブパーソン調査結果、松山市で行ったパーソントリップ調査結果から、松山市中心部から概ね 4 km 以内の居住者は、中心部への移動において公共交通の利用が少なく、自転車で通勤する人が多い結果が得られている。

加えて、国道 33 号のバス拠点である森松バス停を境にバスのサービス水準（便数）が大きく異なること等から、施策導入地区として、以下の条件を設定した。

<地区条件からの施策導入地区>

- ・松山市中心部からの距離：4 km 以上
- ・バス停までのアクセス性：バス停徒歩圏外（400m〜）
- ・バス交通のサービス水準面：森松バス停以北
- ・バス圏の居住者規模面：高尾田バス停以北

(2) 沿線住民のニーズ・意識からの検討

日頃の交通行動の実態や公共交通等への転換可能性、等について、過年度に実施したアンケートの結果をもとに分析を行い、住民ニーズ・意識の観点から、施策導入地区及びC&BR設置箇所の検討を行った。

沿線住民アンケートの概要を表-1 に示す。

(2) 自動車からの転換

駐輪場利用者等に対するアンケート及びヒアリング調査から、駐輪場設置前の移動手段について整理した結果を図-10に示す。

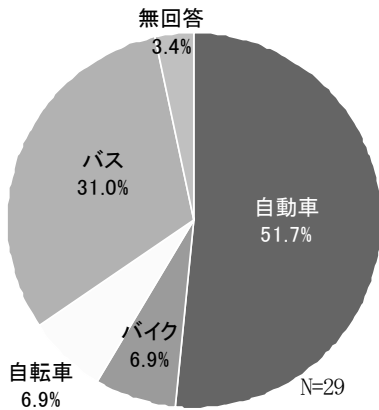


図-10 駐輪場利用者の従前の交通手段

C&BR駐輪場がなかった時(従前)の交通手段構成は、「自動車」が約5割と多く、次いで、バス利用者が約3割となっており、当該実証実験の目的である、「自動車からバスへの転換」、「バス利用者の利便性の向上」について、少なからず寄与することを示す結果となった。

(3) 今後の利用意向と改善要望

駐輪場利用者にはアンケート及びヒアリング調査から、駐輪場常設時の利用意向及び改善要望について整理した結果を図-11及び図-12に示す。

回答者の約6割の人が駐輪場が常設された場合に「利用する」との結果であった。

また、駐輪場に対する改善要望としては、「屋根(上屋)の設置」を求める声が多かったほか、歩道上に設置した箇所については、「自転車を放置しているような意識になる」など、止めやすい雰囲気づくりが必要との意見も見られた。

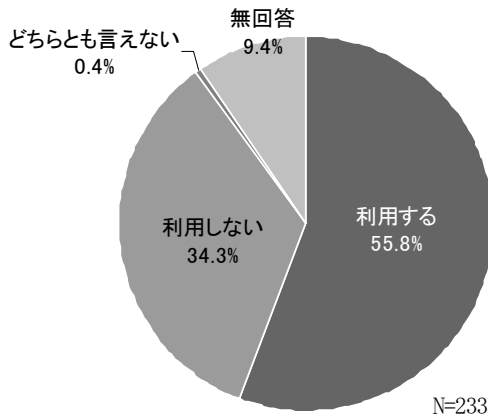


図-11 C&BRの利用意向

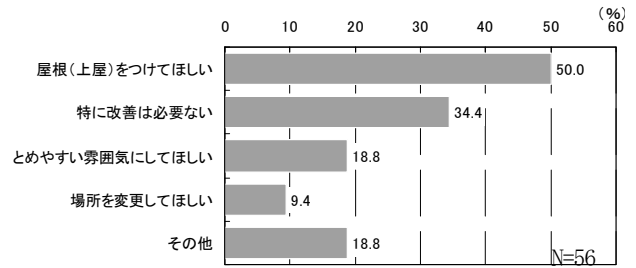


図-12 C&BR駐輪場に対する改善要望

5. おわりに

今回の実証実験は、松山都市圏の、特に公共交通利用困難地域に対する、自家用車利用から公共交通への転換促進策の一つとして、導入可能性の検証を行ったものであり、規模としては大きくはなかったものの、本格展開の可能性を伺わせる結果が得られた。

また、実証実験で設置した箇所のうち、2箇所については、県警との協議の結果、実験後も常設しているなど成果も得られたところである。

しかしながら、一方で、最も利用が多かった「椿前バス停(上り)付近駐輪場」は、民地を借用したもので、常設について、目途が経っていない状況であり、また、設置箇所によっては、利用が低調な箇所があるなど、多くの課題も抱えているのも事実である。

今後は、実験箇所の常設・拡大、他地域への展開について、引き続き関係者等と協議・検討を重ねていくとともに、当該施策の主役となる地域住民との積極的なコミュニケーション活動や意識啓発活動等により、利用促進を図っていくことが必要であると考えている。

謝辞: 今回の実証実験の実施にあたり、愛媛県警や松山市、バス事業者ほか、多くの関係者に多大なる協力を得た。ここに記して謝意を表す。